

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																												
				財政健全化等	×																																																																		
市町村名	津久見市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	9,446,342	9,905,804	実質収支比率	5.0	8.4																																																												
				首都	×	歳出総額	9,145,618	9,429,173	経常収支比率	97.2	93.5																																																												
				近畿	×	歳入歳出差引	300,724	476,631	(※1)	(104.5)	(100.1)																																																												
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,768	-	標準財政規模	5,592,669	5,707,775																																																												
人口	22年国調(人)	19,917	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	280,956	476,631	財政力指数	0.41	0.41																																																												
	17年国調(人)	21,456		山振	×	単年度収支	-195,675	-152,633	公債費負担比率	17.2	16.8																																																												
	増減率(%)	-7.2		低開発	×	積立金	240,070	320,139	健全化判断比率	-	-																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,920	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	19,889		22年国調	886	1,244	実質単年度収支	44,395	167,506	連結実質赤字比率	-	-																																																											
	24.03.31(人)	20,206	第2次			基準財政収入額	1,915,488	1,957,390	資金不足比率(※4)	-	-																																																												
	うち日本人(人)	20,206		17年国調	2,338	2,731	基準財政需要額	4,642,964	4,768,475	将来負担比率	12.1	12.1																																																											
	増減率(%)	-1.4	第3次			標準税収入額等	2,464,937	2,512,257		55.7	61.0																																																												
	うち日本人(%)	-1.6				経常経費充当一般財源等	5,403,658	5,398,340																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	79.55				歳入一般財源等	6,701,957	7,150,489																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	250																																																																						
世帯数(世帯)	7,978																																																																						
職員の状況																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,037,612	9,963,286																																																													
	市区町村長	1	6,960	一般職員	205	698,230	3,406	うち公的資金	8,323,440	8,089,271																																																													
	副市区町村長	1	5,712	うち消防職員	37	105,931	2,863	債務負担行為額(支出予定額)	186,371	154,170																																																													
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																													
	議会議長	1	3,830	教育公務員	2	8,038	4,019	土地開発基金現在高	601,472	601,472																																																													
	議会副議長	1	3,330	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,372,117	1,132,047																																																													
	議会議員	12	3,100	合計	207	706,268	3,412	財政調整基金	385,643	385,588																																																													
				ラสบayレス指数(※6)	108.6	(100.2)		減債基金	1,490,725	1,479,873																																																													
								その他特定目的基金																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>津久見市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道布設事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(14)</td> <td>津久見市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学資金事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>臼津広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	津久見市水道事業会計	(8)	簡易水道布設事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(14)	津久見市土地開発公社	(2)	奨学資金事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	臼津広域連合			(3)	津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名																																																												
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	津久見市水道事業会計	(8)	簡易水道布設事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(14)	津久見市土地開発公社																																																												
(2)	奨学資金事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	臼津広域連合																																																														
(3)	津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																														
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,204,894	23.3	2,135,008	41.3	普通税	2,135,008	96.8	14,855		議会費	136,245	1.5	-	136,245
地方譲与税	80,792	0.9	80,792	1.6	法定普通税	2,135,008	96.8	14,855		総務費	1,297,362	14.2	10,451	1,210,133
利子割交付金	4,161	0.0	4,161	0.1	市町村民税	831,778	37.7	14,855		民生費	2,931,981	32.1	23,893	1,516,160
配当割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0	個人均等割	25,721	1.2	-		衛生費	904,818	9.9	241,932	718,692
株式等譲渡所得割交付金	617	0.0	617	0.0	所得割	669,324	30.4	-		労働費	6,926	0.1	-	6,926
地方消費税交付金	182,831	1.9	182,831	3.5	法人税割	45,745	2.1	-		農林水産業費	224,226	2.5	85,293	106,408
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,107,911	50.2	14,855		商工費	144,917	1.6	13,615	100,826
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,107,115	50.2	-		土木費	879,466	9.6	351,733	529,967
自動車取得税交付金	12,255	0.1	12,255	0.2	軽自動車税	43,232	2.0	-		消防費	412,839	4.5	74,668	319,198
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,122	5.1	-		教育費	1,024,665	11.2	430,389	597,737
地方特例交付金	6,251	0.1	6,251	0.1	鉱産税	38,965	1.8	-		災害復旧費	9,197	0.1	-	9,197
地方交付税	3,283,208	34.8	2,736,246	52.9	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,172,976	12.8	-	1,149,744
普通交付税	2,736,246	29.0	2,736,246	52.9	法定外普通税	-	-	-		諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	546,962	5.8	-	-	目的税	69,886	3.2	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	69,886	3.2	-		歳出合計	9,145,618	100.0	1,231,974	6,401,233
(一般財源計)	5,777,260	61.2	5,160,412	99.8	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	100,980	1.1	-	-	都市計画税	69,886	3.2	-						
使用料	67,907	0.7	5,490	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	44,347	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,132,185	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,204,894	100.0	14,855						
都道府県支出金	570,608	6.0	-	-										
財産収入	20,748	0.2	-	-										
寄附金	15,528	0.2	-	-										
繰入金	10,261	0.1	-	-										
繰越金	476,631	5.0	-	-										
諸収入	115,534	1.2	1,528	0.0										
地方債	1,112,286	11.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	391,486	4.1	-	-										
歳入合計	9,446,342	100.0	5,169,497	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.2
市町村民税	98.0	90.4
純固定資産税	98.7	94.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,314,066	206,945
下水道	338,900	163,751
簡易水道	41,270	3,195
上水道	12,961	5,308
工業用水道	-	87
国民健康保険	200,348	93
その他	720,587	375

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,314,066	206,945
実質収支	-	206,945
再差引収支	-	163,751
加入世帯数(世帯)	-	3,195
被保険者数(人)	-	5,308
被保険者1人当り	-	87
保険税(料)収入額	-	93
保険給付費	-	375

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,826,340	52.8	3,516,036	3,327,933	59.8
人件費	1,909,674	20.9	1,845,906	1,657,920	29.8
うち職員給	1,242,748	13.6	1,185,747	-	-
扶助費	1,743,690	19.1	520,386	520,269	9.4
公債費	1,172,976	12.8	1,149,744	1,149,744	20.7
元利償還金	1,172,945	12.8	1,149,713	1,149,713	20.7
うち元金	1,037,960	11.3	1,014,728	1,014,728	18.2
うち利子	134,985	1.5	134,985	134,985	2.4
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	3,078,107	33.7	2,606,523	2,075,725	37.3
物件費	1,088,529	11.9	880,116	744,761	13.4
維持補修費	56,125	0.6	45,377	45,377	0.8
補助費等	331,736	3.6	272,067	213,243	3.8
うち一部事務組合負担金	44,041	0.5	44,041	39,615	0.7
繰出金	1,301,105	14.2	1,159,885	1,063,266	19.1
積立金	257,238	2.8	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	43,374	0.5	9,078	9,078	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,241,171	13.6	278,674	-	-
うち人件費	29,867	0.3	29,867	-	-
普通建設事業費	1,231,974	13.5	269,477	-	-
うち補助	658,292	7.2	18,145	-	-
うち単独	470,793	5.1	247,343	-	-
災害復旧事業費	9,197	0.1	9,197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,145,618	100.0	6,401,233	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県津久見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,442	9,141	301	281	10	9,235	
2 奨学資金事業特別会計	11	11	0	0	0	0	
3 津久見市都市計画土地地区画整理事業特別会計	133	133	0	0	132	803	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,453	9,152	301	281		10,038	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,016	2,809	207	207	200	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	2,464	2,462	2	2	361	-	-	-	基金から5百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	288	287	1	1	75	-	-	-	
4 津久見市水道事業会計	330	267	63	695	14	751	134	-	法適用企業
5 簡易水道施設事業特別会計	97	97	0	0	41	255	180	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	864	863	1	1	339	4,277	3,516	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				906		5,283	3,830		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
2 臼津広域連合	96	89	7	7	-	-	-	
3 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	基金から54百万円繰入
4 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	基金から1,189百万円繰入
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				5,419				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 津久見市土地開発公社	▲6	128	5	0	0	80	0	0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						5	0	0	80	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

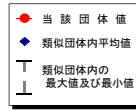
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,289,541			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,920人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	19,889人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	79.55km <sup>2</sup>		実収公債費比率	12.1%
歳入総額	9,446,342千円		将来負担比率	55.7%
歳出総額	9,145,618千円			
実収収支	280,956千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	5,582,669千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	10,037,612千円			

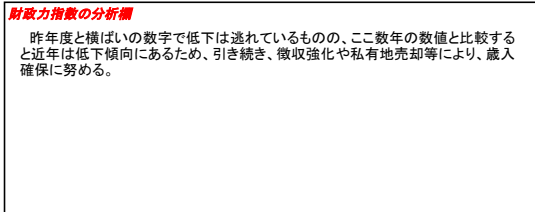


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.41]

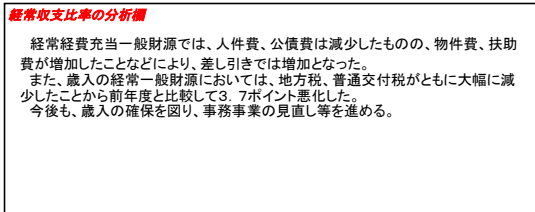
類似団体内順位 76/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

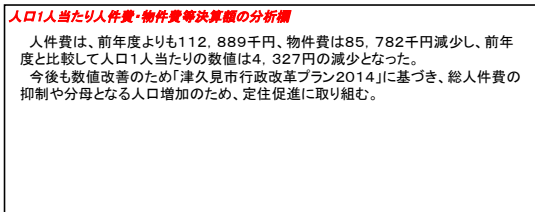
類似団体内順位 159/172 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,566円]

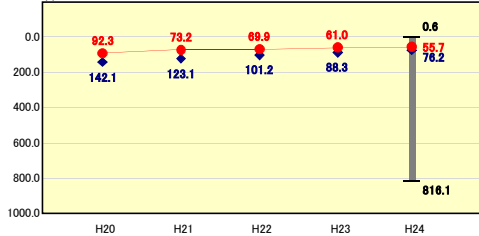
類似団体内順位 92/172 全国平均 116,454 大分県平均 122,739



#### 将来負担の状況

将来負担比率 [55.7%]

類似団体内順位 62/172 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

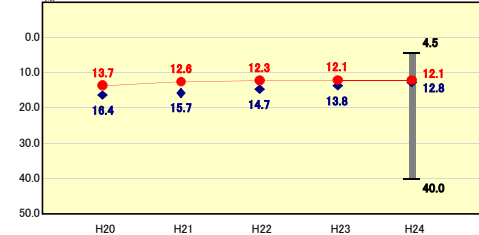


将来負担比率の分析欄  
 借入金の抑制や職員数削減等により、前年度から5.3ポイント改善しているが、今後も新規事業実施の際には、慎重に精査し、財政の健全化を目指す。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

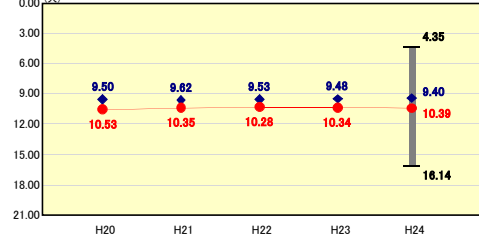


実収公債費比率の分析欄  
 昨年度と横ばいで、全国平均を2.9ポイント上回っている状況である。今後も借入額の抑制などにより、市債に依存しない財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.39人]

類似団体内順位 113/172 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

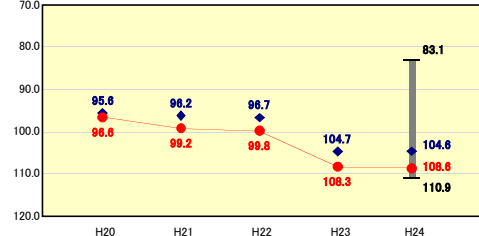


人口千人当たり職員数の分析欄  
 職員数の適正化を図るため、「津久見市行政改革プラン2014」に基づき、適正な配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.6]

類似団体内順位 163/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄  
 人件費は減少しているものの、全国市平均を2ポイント、類似団体平均を4ポイント上回っている状態であることから、人件費の抑制に向け、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

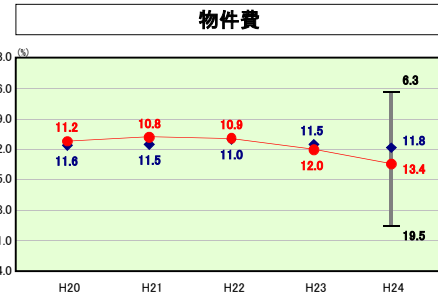
大分県津久見市

## 経常収支比率の分析

人口	19,920人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	19,889人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	79.55	km <sup>2</sup>	実赤字	12.1	%
入総額	9,446,342	千円	実公債費	55.7	%
出総額	9,145,618	千円	実負担		
実収	280,956	千円	市町村		
標準財政規模	5,592,669	千円	(年度毎)	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	10,037,612	千円		H23 I-1 H24 I-1	

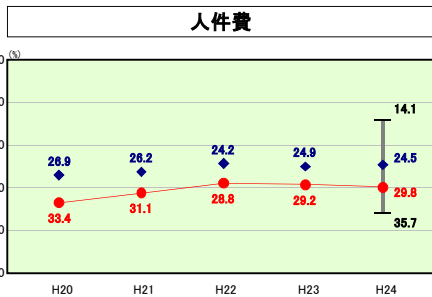
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



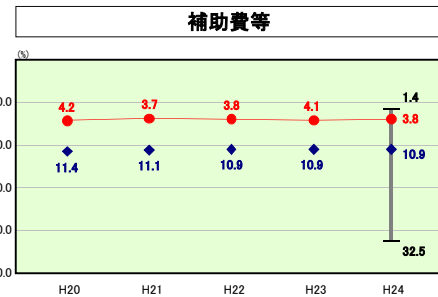
類似団体内順位 129/172 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

**物件費の分析欄**  
緊急雇用制度等で臨時的に委託していた事業が、結果として継続し経常的な事業となっていることから、再度事業の必要性を見直し、改善を図る。



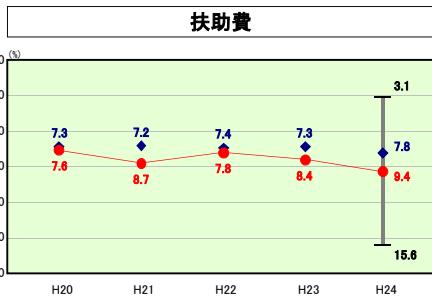
類似団体内順位 151/172 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

**人件費の分析欄**  
人件費は減少しているが、全国平均を5ポイント、類似団体平均を5.3ポイント上回っている。職員数の見直し等に取り組んできたが、離島半島部を抱え行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることなどにより、人件費比率が高い。人件費の抑制に向け、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。



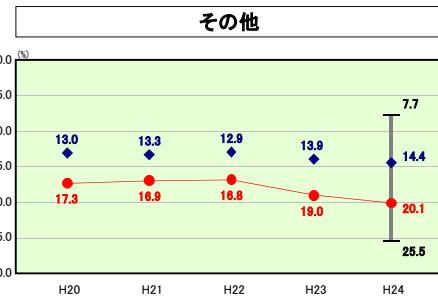
類似団体内順位 8/172 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
類似団体、全国平均を大幅に下回っている。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査するとともに、更なる見直しも行っていく。



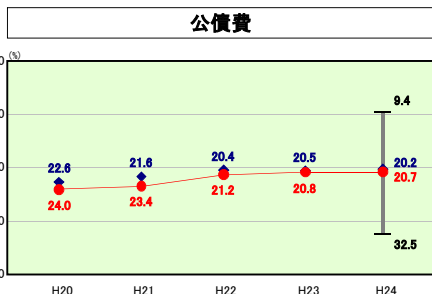
類似団体内順位 134/172 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

**扶助費の分析欄**  
全国平均は下回っているものの、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。ここ数年上昇傾向にあるが、この要因としては障がい福祉費の増加が挙げられる。執行については、資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないように努める。



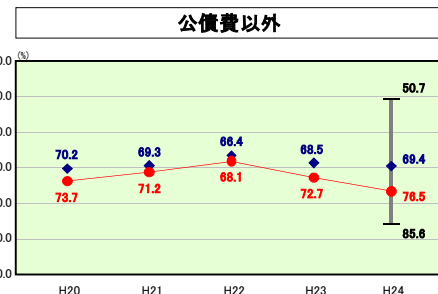
類似団体内順位 164/172 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

**その他の分析欄**  
国民健康保険や介護保険、下水道会計等の他会計への繰出金の増加により1.1ポイント上がっている。特に介護保険特別会計については年々増加傾向にあるため、資格審査の適正化等により事業の見直しを行う。また、国民健康保険特別会計についても、増加傾向にあることから、医療費の適正化に努める。



類似団体内順位 104/172 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
昨年度から、若干は改善しているものの全国平均、類似団体平均を上回っているため、今後も事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担を軽減する。



類似団体内順位 154/172 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

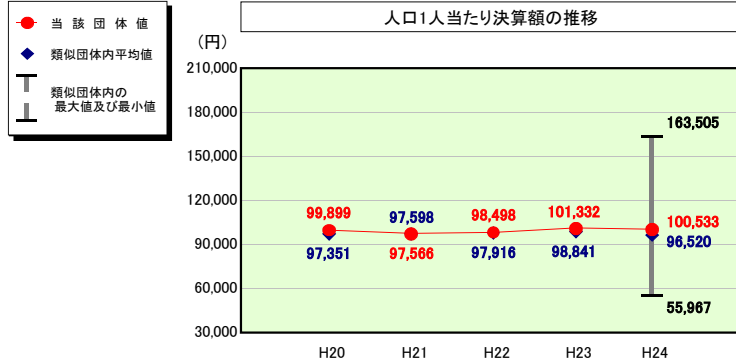
**公債費以外の分析欄**  
物件費、繰出金、扶助費の増加により、経常経費充当一般財源が増加し、さらには税・普通交付税の減少により、経常一般財源が減少したことで、前年度よりも3.8ポイント悪化した。改善に向けて、「津久見市行政改革プラン2014」及びこれまでの行革内容を継続して推進する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県津久見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

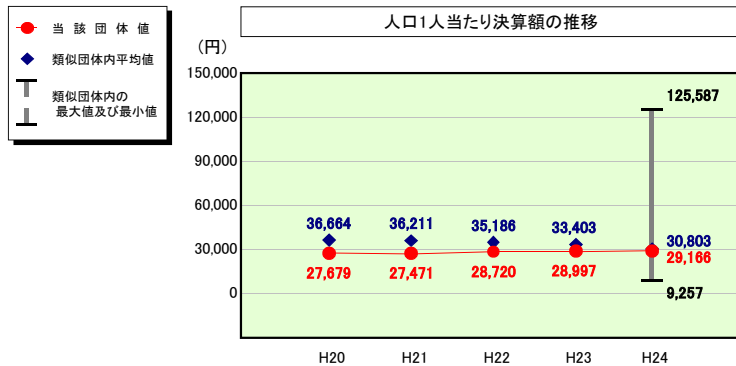
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,909,674	95,867	84,869	13.0
賃金(物件費)	129,508	6,501	6,996	▲7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,383	69	8,876	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,692	5,858	3,514	66.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,867	1,499	1,798	▲16.6
▲退職金	▲184,516	▲9,263	▲10,311	▲10.2
合計	2,002,608	100,533	96,520	4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.39	9.40	0.99
ラスパイレス指数	108.6	104.6	4.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

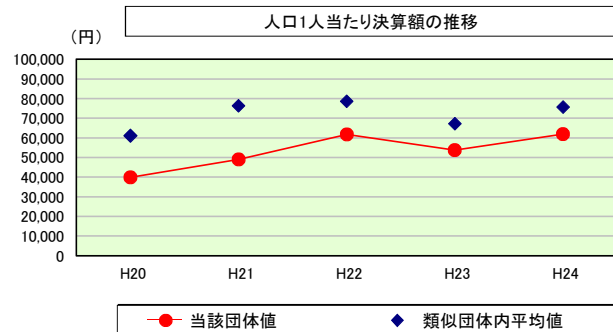


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,172,945	58,883	65,313	▲9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	332,421	16,688	17,399	▲4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,685	1,340	1,662	▲19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	2	10	▲80.0
▲特定財源の額	▲82,039	▲4,118	▲4,386	▲6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲869,065	▲43,628	▲52,776	▲17.3
合計	580,978	29,166	30,803	▲5.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

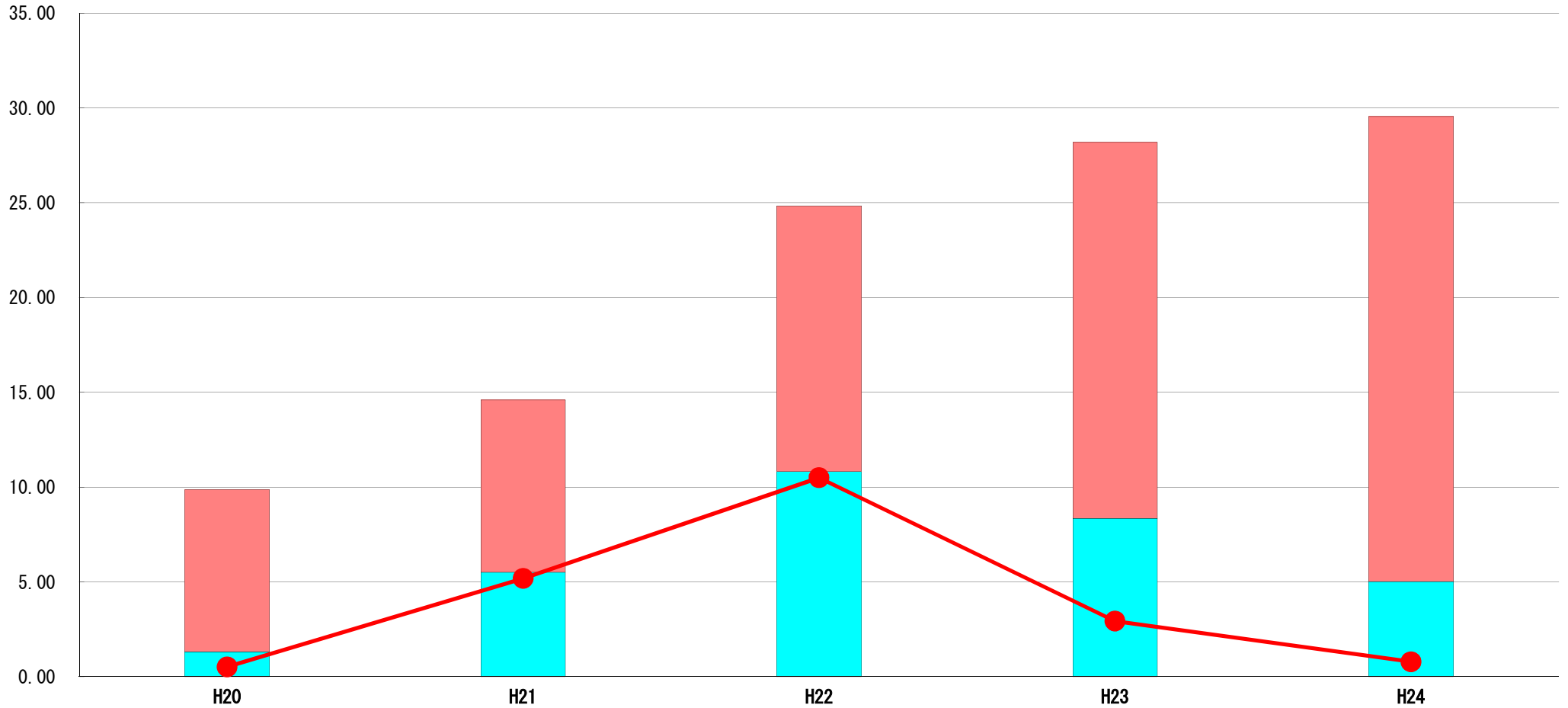
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	848,263	39,886	1.4	61,050	5.0	▲3.6
うち単独分	509,349	23,950	▲2.4	31,167	6.0	▲8.4
H21	1,025,573	48,935	22.7	76,282	25.0	▲2.3
うち単独分	631,449	30,129	25.8	41,092	31.8	▲6.0
H22	1,274,759	61,815	26.3	78,670	3.1	23.2
うち単独分	674,577	32,712	8.6	38,094	▲7.3	15.9
H23	1,084,289	53,662	▲13.2	67,201	▲14.6	1.4
うち単独分	574,581	28,436	▲13.1	35,210	▲7.6	▲5.5
H24	1,231,974	61,846	15.3	75,709	12.7	2.6
うち単独分	470,793	23,634	▲16.9	35,212	0.0	▲16.9
過去5年間平均	1,092,972	53,229	10.5	71,782	6.2	4.3
うち単独分	572,150	27,772	0.4	36,155	4.6	▲4.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県津久見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.54	9.09	13.99	19.83	24.53
 実質収支額		1.32	5.51	10.84	8.35	5.02
 実質単年度収支		0.52	5.18	10.50	2.93	0.79

## 分析欄

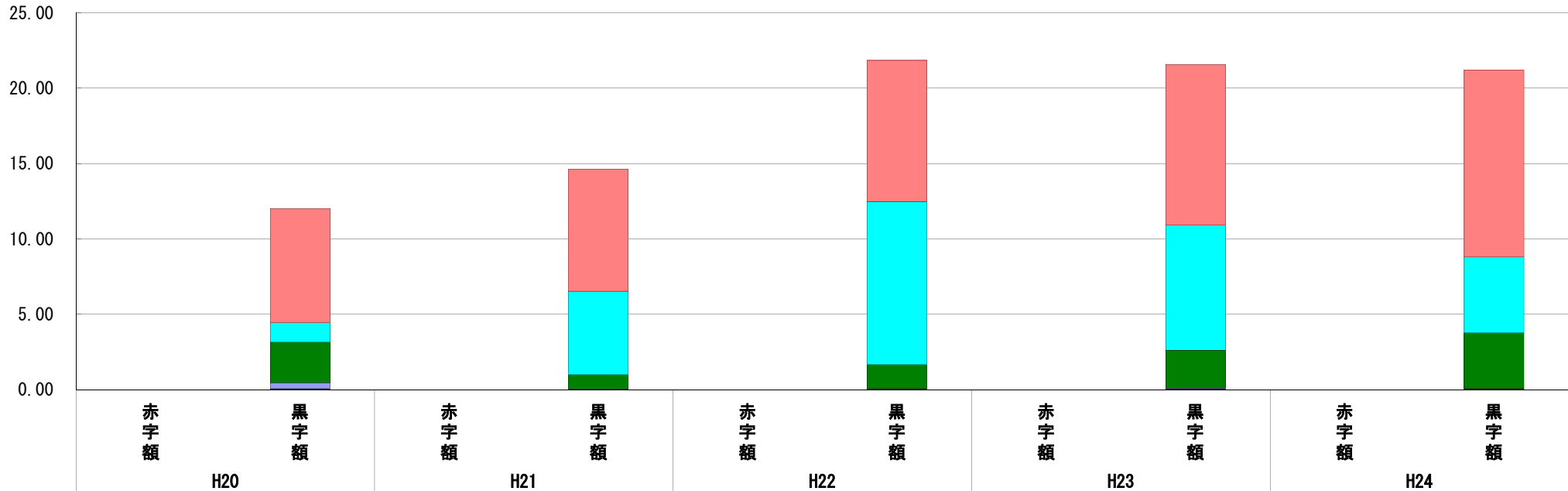
実質収支、単年度収支ともに前年度から減少したが、黒字を維持しており、財政調整基金もわずかではあるが積み増しできている。しかし、歳出削減に努めているものの、今後は普通交付税等の一般財源の確保の見込みが厳しいことや、老朽化した施設が多く、大規模な改修が控えているため、より慎重な財政運営が必要となる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県津久見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
津久見市水道事業会計		7.58	8.08	9.36	10.66	12.42
一般会計		1.29	5.51	10.84	8.33	5.02
国民健康保険事業特別会計		2.70	0.97	1.58	2.51	3.70
介護保険事業特別会計		0.37	0.02	0.04	0.03	0.04
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道布設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奨学資金事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、黒字となっているが、全ての会計において、余裕はないため、更なる事業の見直しを進め健全な財政運営を行う必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

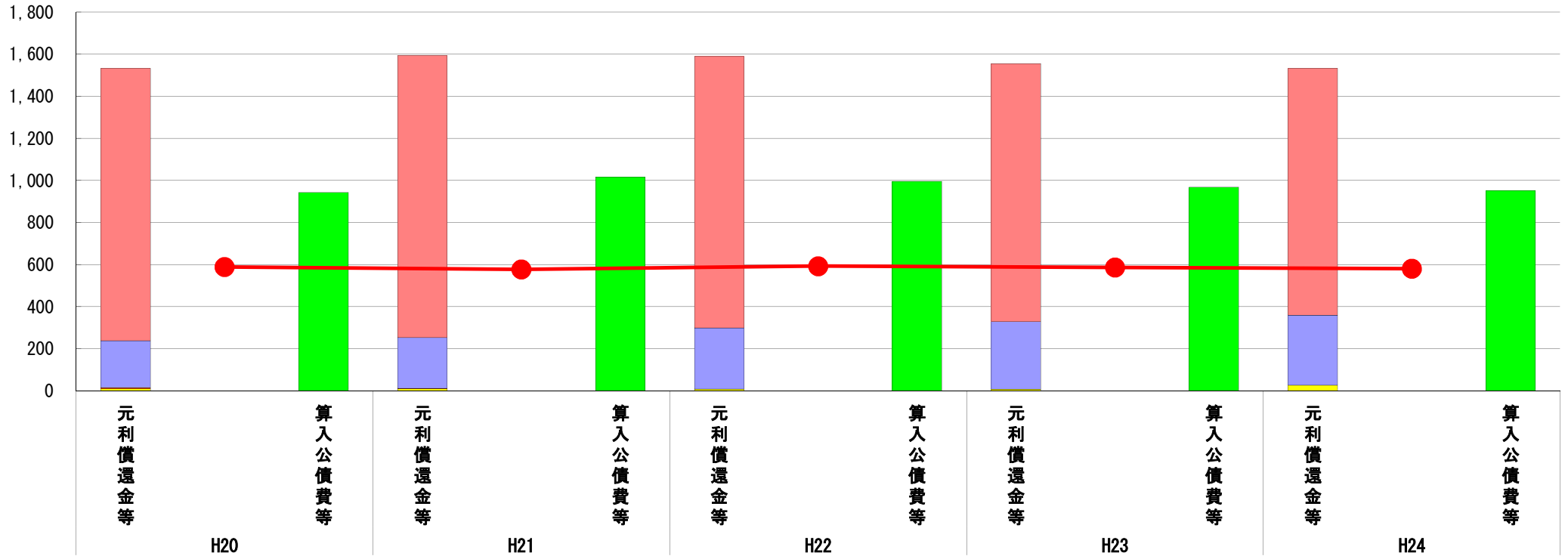


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,293	1,340	1,290	1,225	1,173
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		224	241	290	322	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	9	8	27
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		943	1,016	996	968	951
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		589	577	593	587	581

## 分析欄

実質公債費率は、ここ数年ほぼ横ばいの状況であるが、今後、起債を充当する大型事業が予定されていることから、後年度の負担を軽減するよう事業内容の精査を行う。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

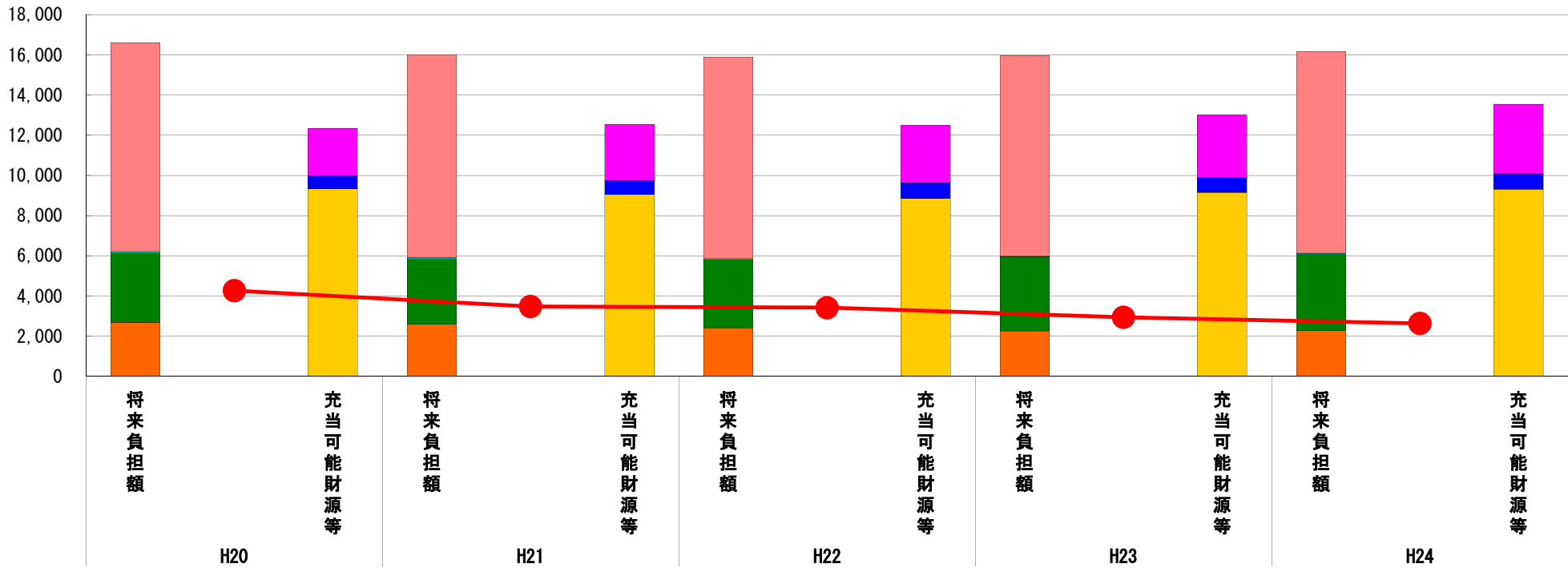
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,402	10,091	10,030	9,963	10,038
	債務負担行為に基づく支出予定額		54	44	36	27	20
	公営企業債等繰入見込額		3,453	3,267	3,426	3,699	3,829
	組合等負担等見込額		2	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,696	2,598	2,403	2,271	2,281
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,356	2,784	2,849	3,123	3,431
	充当可能特定歳入		653	687	763	747	797
	基準財政需要額算入見込額		9,330	9,051	8,863	9,144	9,306
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,267	3,478	3,421	2,945	2,634

**分析欄**

地方債の残高等は増えているものの、充当可能な基金の増加や臨時財政対策債の増加等による基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子が減少していることから、数値は改善されている。

今後も将来にわたって安定した財政運営をしていくため、新規事業の精査や起債抑制に努め、更なる健全化を目指す。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。